



**第48期('10年1月期)決算短信(非連結)
補足説明資料**

JASDAQ
Listed Company 2163

2010年3月12日

株式会社 **アルトナー**

- I 第48期(’10年1月期) 決算概要
- II 第49期(’11年1月期) 業績予想
- III 今後の成長の為の骨格
- IV 参考資料

I 第48期('10年1月期) 決算概要

4月以降、一部で人材ニーズは回復基調にあるものの、経験の浅い若年層技術者のニーズまでは、回復に至っていない。

営業面で、組織並びに提案体制を見直し、マーケットリサーチを強化し、細かな顧客ニーズも取りこぼさないように行動。

復帰者増加による稼働率の低下、値引き要請による価格の下落、残業規制、休業日の設定による労働工数の減少により、売上及び利益が下落し、赤字決算。

	'09年1月期		'10年1月期		前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)	
売上高	5,293,000	100.0	3,301,079	100.0	▲ 37.6
営業利益	348,294	6.6	▲ 717,568	▲ 21.7	—
経常利益	350,430	6.6	▲ 521,617	▲ 15.8	—
当期純利益	198,774	3.8	▲ 525,222	▲ 15.9	—

- 【売上高】・・・ 顧客企業の業績悪化を受け、契約期間満了による復帰者増加。
値引き要請により技術者単価が下落。
残業規制、休業日の設定により労働工数が減少。
- 【営業利益】・・・ 人件費削減等の経営合理化を実行したが、新卒者の研修期間の長期化、管理部門の人員増加等に伴い販管費が増加。
- 【経常利益】・・・ 雇用調整助成金の受給。
- 【当期純利益】・・・ 賞与引当金の全額取崩し等により特別利益の発生。
拠点統廃合に伴う原状回復費等により特別損失の発生。

		'09年1月期		'10年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
技術者 派遣事業	特定派遣	5,115,244	96.6	3,062,201	92.8	▲ 40.1	▲ 3.9
	一般派遣	130,207	2.5	84,573	2.6	▲ 35.0	0.1
請負事業		46,963	0.9	153,592	4.7	227.0	3.8
小計		5,292,415	100.0	3,300,368	100.0	▲ 37.6	▲ 0.0
その他		585	0.0	710	0.0	21.5	0.0
合計		5,293,000	100.0	3,301,079	100.0	▲ 37.6	0.0

【技術者派遣事業】・・・ 特定派遣は前年増減率40.1%減、一般派遣は35.0%減となった。
 【請負事業】・・・ 労働者派遣法の改正を控え、派遣契約から請負契約へ顧客企業のシフトが顕著に見られ、こうした市場動向に対応した。
 前年増減率は227.0%増となり、全体における構成比も3.8%増となった。

■第48期('10年1月期) 業種別 売上高

ARTNER CO.,LTD.

	'09年1月期		'10年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
食品	52,701	1.0	45,302	1.4	▲ 14.0	0.4
繊維・パルプ・紙	8,892	0.2	6,654	0.2	▲ 25.2	0.0
鉄鋼・非鉄・金属	68,722	1.3	52,524	1.6	▲ 23.6	0.3
機械	379,733	7.2	261,088	7.9	▲ 31.2	0.7
電気機器	2,646,390	50.0	1,812,166	54.9	▲ 31.5	4.9
輸送用機器	792,658	15.0	466,591	14.1	▲ 41.1	▲ 0.8
精密機器	834,940	15.8	417,250	12.6	▲ 50.0	▲ 3.1
その他製造	13,309	0.3	3,597	0.1	▲ 73.0	▲ 0.1
商業	63,927	1.2	9,768	0.3	▲ 84.7	▲ 0.9
情報・通信	418,296	7.9	141,396	4.3	▲ 66.2	▲ 3.6
サービス	12,843	0.2	84,028	2.5	554.3	2.3
合計	5,292,415	100.0	3,300,368	100.0	▲ 37.6	0.0

全体における構成比が81.6%を占める、電気機器、輸送用機器、精密機器において、それぞれ、前年増減率は31.5%減、41.1%減、50.0%減となった。

■第48期('10年1月期) 分野別 売上高

ARTNER CO.,LTD.

		'09年1月期		'10年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
機械設計開発	樹脂板金	1,018,520	19.2	624,579	18.9	▲ 38.7	▲ 0.3
	機構	554,011	10.5	301,170	9.1	▲ 45.6	▲ 1.3
	機器装置	175,815	3.3	113,365	3.4	▲ 35.5	0.1
	解析	176,963	3.3	98,056	3.0	▲ 44.6	▲ 0.4
機械設計開発 計		1,925,311	36.4	1,137,171	34.5	▲ 40.9	▲ 1.9
電気・電子設計開発	電子回路	1,188,967	22.5	940,838	28.5	▲ 20.9	6.0
	半導体	337,766	6.4	221,412	6.7	▲ 34.4	0.3
	電気機器	905,796	17.1	467,983	14.2	▲ 48.3	▲ 2.9
電気・電子設計開発 計		2,432,530	46.0	1,630,234	49.4	▲ 33.0	3.4
ソフトウェア開発	制御ソフト	801,698	15.1	430,150	13.0	▲ 46.3	▲ 2.1
	情報処理	132,874	2.5	102,811	3.1	▲ 22.6	0.6
ソフトウェア開発 計		934,572	17.7	532,961	16.1	▲ 43.0	▲ 1.5
合計		5,292,415	100.0	3,300,368	100.0	▲ 37.6	0.0

機械設計開発が前年増減率40.9%減となったことに対して、
電気・電子設計開発は前年増減率33.0%減であったため、
全体における構成比が、3.4%増となった。

■第48期('10年1月期) 技術者数

ARTNER CO.,LTD.

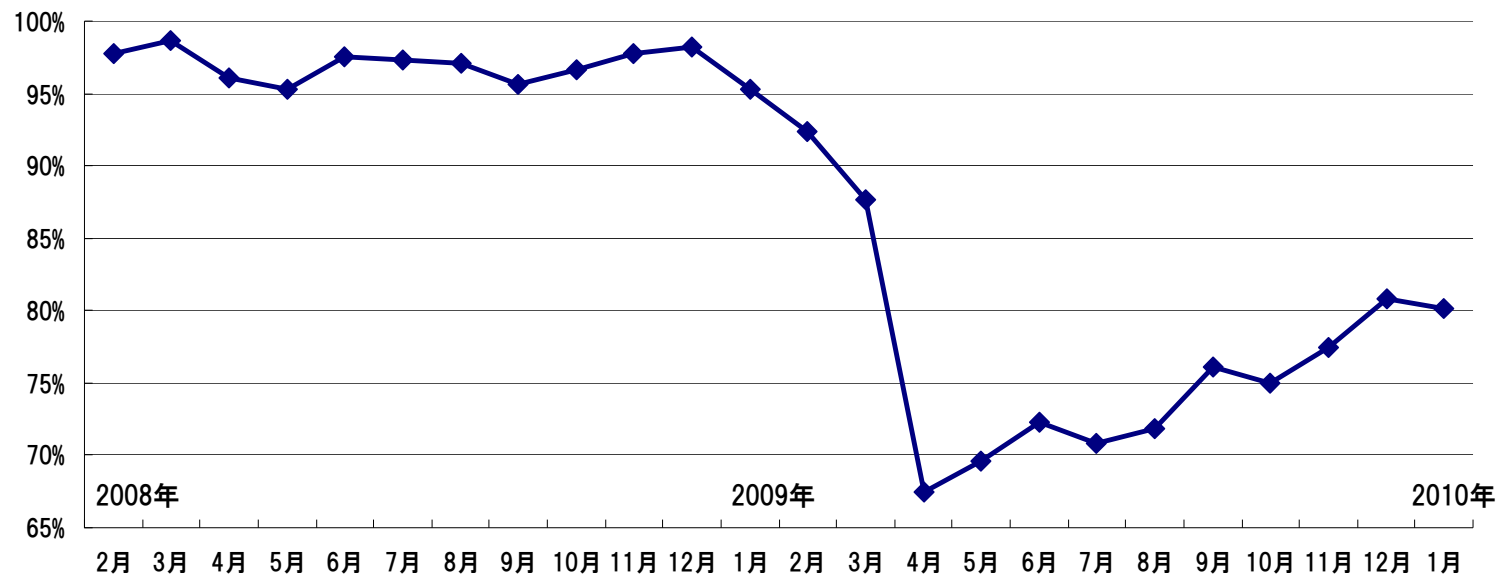
		'09年1月期		'10年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (人)	構成比 (%)	実績 (人)	構成比 (%)		
機械設計開発	樹脂板金	126	17.2	114	18.0	▲ 9.5	0.8
	機構	69	9.4	64	10.1	▲ 7.2	0.7
	機器装置	23	3.1	23	3.6	0.0	0.5
	解析	27	3.7	24	3.8	▲ 11.1	0.1
機械設計開発 計		245	33.4	225	35.5	▲ 8.2	2.2
電気・電子設計開発	電子回路	159	21.7	156	24.6	▲ 1.9	3.0
	半導体	51	6.9	45	7.1	▲ 11.8	0.2
	電気機器	138	18.8	74	11.7	▲ 46.4	▲ 7.1
電気・電子設計開発 計		348	47.4	275	43.4	▲ 21.0	▲ 4.0
ソフトウェア開発	制御ソフト	121	16.5	97	15.3	▲ 19.8	▲ 1.2
	情報処理	20	2.7	36	5.7	80.0	3.0
ソフトウェア開発 計		141	19.2	133	21.0	▲ 5.7	1.8
合計		734	100.0	633	100.0	▲ 13.8	0.0

全体における構成比は、電気・電子設計開発において4.0%減となり、ソフトウェア開発において1.8%増となった。

■第48期('10年1月期) 技術者派遣事業 稼働率

ARTNER CO.,LTD.

	'09年1月期 平均 (%)	'10年1月期 平均 (%)	前年 増減値 (%)
稼働率	96.9	77.1	▲ 19.9

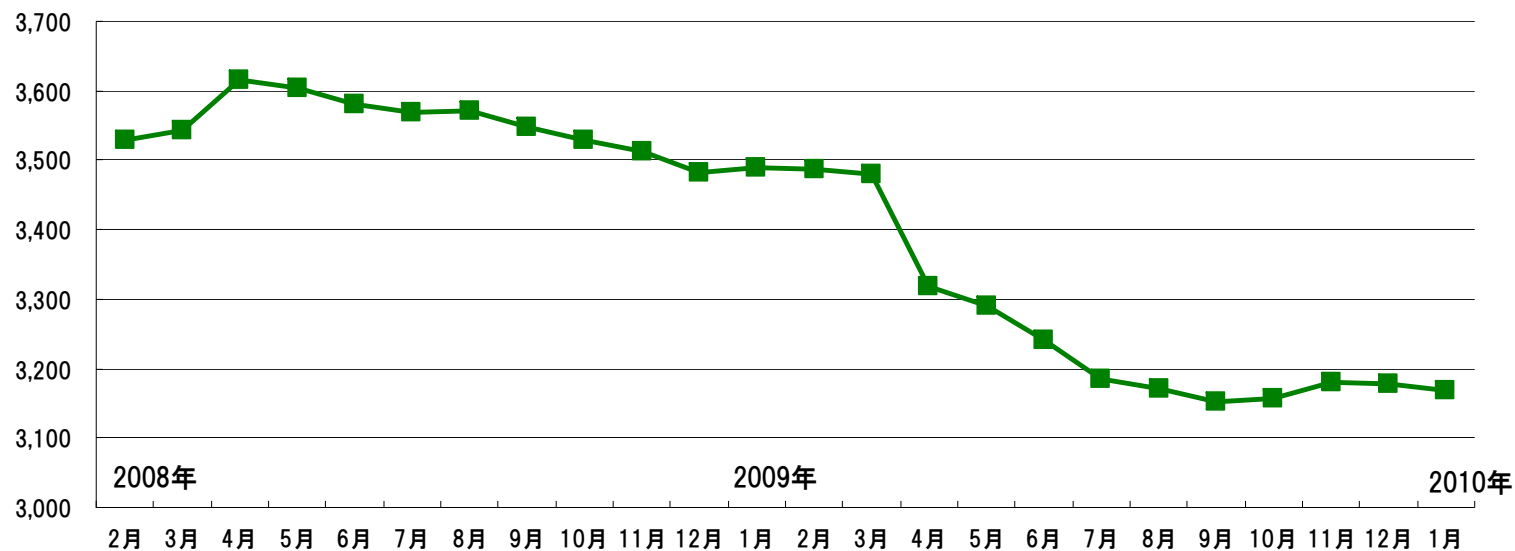


2009年4月の67.4%を底にして、徐々に回復傾向にあり、2010年1月では80.1%となる。

■第48期('10年1月期) 技術者派遣事業 技術者単価

ARTNER CO.,LTD.

	'09年1月期 平均 (円)	'10年1月期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価(円)	3,548	3,270	▲ 278	▲ 7.8

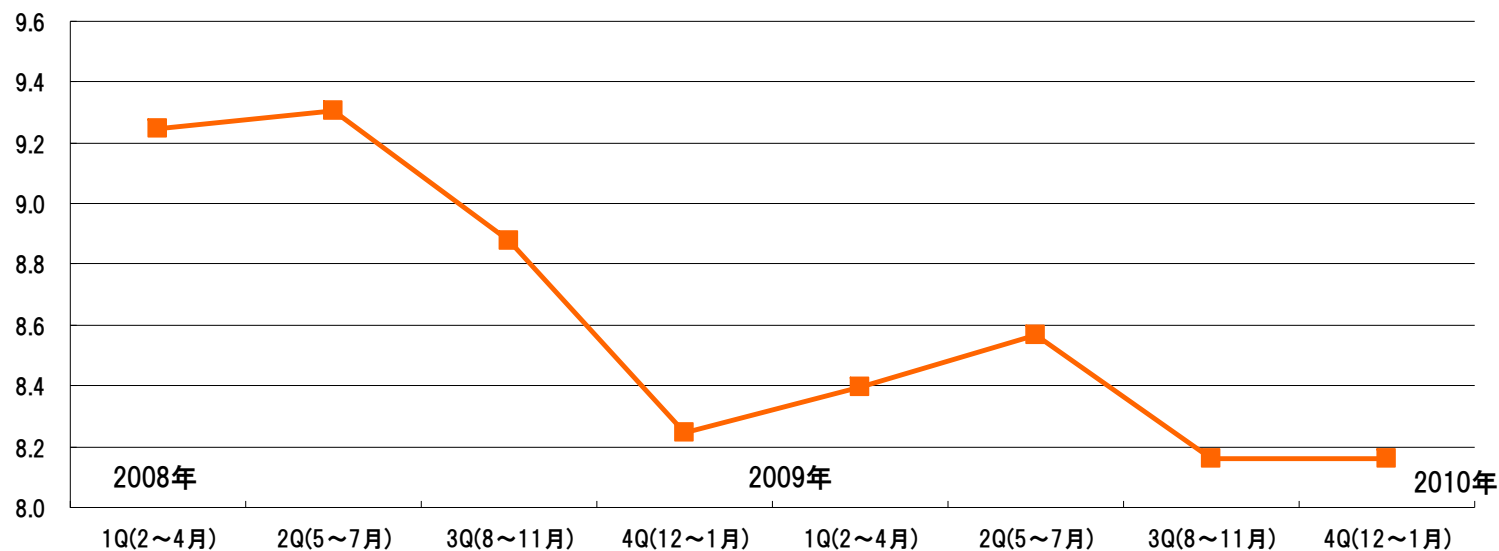


顧客企業からの強い値引き要請などに応じざるを得ず、前期を割り込む。
下落基調で推移する。

■第48期('10年1月期) 技術者派遣事業 1日当たり労働工数

ARTNER CO.,LTD.

	'09年1月期 平均 (h)	'10年1月期 平均 (h)	前年 増減値 (h)	前年 増減率 (%)
1日当たり労働工数	8.91	8.33	▲ 0.57	▲ 6.4



前期の急激な落ち込みから、当期は1Q(2~4月)から、2Q(5~7月)にかけて回復の動きが見られた。その後、引き続き低調に推移。

	'09年1月期 実績 (千円)	'10年1月期 実績 (千円)	前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
利益剰余金	632,945	37,170	▲ 595,774	▲ 94.1

2010年1月期 雇用調整助成金受給額・・・196,782千円

当期業績は最終赤字となり、
大きく資産を減少させる結果となりました。
誠に遺憾ではありますが、
当期の配当については無配を予定しております。

Ⅱ 第49期(’11年1月期)業績予想

2011年1月期の市場環境の見通し

当期に比べて、全産業で持ち直しの動きが見られており、技術者へのニーズも回復基調にある。
人員への要請が回復しつつある一方で、技術者単価は引き続き厳しく推移すると思われ、市場環境の急速な回復は期待できないと思われる。

基本方針

市場環境の急速な回復が期待できないことを前提に、さらなる経営合理化の実行により、販管費を圧縮し、損益分岐点を下げ、利益の出やすい体質に改善。
また、緊急営業対策を推進させ、増収増益、黒字化を死守。

配属優先の緊急営業対策として技術者派遣の領域拡大

- ・緊急の対策として、製造系派遣へ若年層の人員をシフトして稼働率の改善を図る。

事業拠点の再編及び間接人員の削減

- ・顧客企業へのサービス低下を招かないことを前提に、東京本社の移転を含めた各拠点の再編、及び、間接人員の約3割削減を実施。

役員報酬及び管理職給与の削減

- ・2009年8月より実施している役員報酬の減額について、さらに追加減額。管理職給与や従業員給与についても減額。

組織変更(2010年2月1日付)

- ・3本部を事業推進本部に統合し、採用、教育、営業体制の連携強化を図る。
- ・事業推進本部の下部組織として東日本と西日本事業部を設置し、地域別に再編。
- ・新卒技術者の教育研修を1ヶ所にて集中管理することを目的として、大阪府吹田市にラーニングセンターを新設。(2010年4月1日稼働)

	'10年1月期		'11年1月期		前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	予想 (千円)	百分比 (%)	
売上高	3,301,079	100.0	3,525,000	100.0	6.8
営業利益	▲ 717,568	▲ 21.7	58,000	1.6	—
経常利益	▲ 521,617	▲ 15.8	163,000	4.6	—
当期純利益	▲ 525,222	▲ 15.9	158,000	4.5	—

市場環境の急速な回復が期待できないことを前提に、さらなる経営合理化の実行により、販管費を圧縮し、損益分岐点を下げ、利益の出やすい体質に改善。また、緊急営業対策を推進させ、増収増益、黒字化を死守。

機械設計開発

【市場のポイント】

[電気機器]家庭用燃料電池、
エコ減税対象家電
[輸送用機器]・・・電気自動車、
燃料電池車、ハイブリッド車
[機械]・・・工作機械
[精密機器]・・・液晶、半導体

電気・電子設計開発

【市場のポイント】

[電気機器]・・・家庭用燃料電池、
エコ減税対象家電、
スマートグリッド、医療用機器、
セキュリティ機器
[精密機器]・・・液晶露光装置、
GPS、液晶、3次元計測機器
[サービス]・・・移動電気通信
(携帯・PDA・スマートフォン)
[輸送用機器]・・・電気自動車、
燃料電池車、ハイブリッド車

ソフトウェア開発

【市場のポイント】

[電気機器]・・・家庭用燃料電池、
エコ減税対象家電、
スマートグリッド
[情報・通信]・・・国内情報通信
[輸送用機器]・・・電気自動車、
燃料電池車、ハイブリッド車
[精密機器]・・・計測機器

↓

【教育戦術】 ・製品別技術研修分科会の実施(顧客ニーズの多様化に対応するため、
上記の各分野の技術者が共同で研修し、他分野の知識向上を図る。)
・請負化のためのリーダー育成研修の実施。
・顧客ニーズ調査に基づく研修カリキュラムの再構築。

↓

【営業戦術】 製品別の営業、派遣領域の拡大、請負化、セット派遣。

経営合理化と緊急営業対策を推進させ、増収増益、黒字化を死守するよう努めてまいりますが、雇用調整助成金の受給を見込んでいること、並びに、人件費の減額措置を講じていることを考慮し、誠に遺憾ではありますが、次期の配当は、無配を予定しております。
早期の復配が実現できるよう、再建に全力で取り組みます。

【雇用調整助成金の目的】

雇用調整助成金とは、景気変動、産業構造の変化、その他経済上の理由によって、事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、その雇用する労働者を対象に休業等又は出向を実施する事業主の方に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額相当の一部を助成することにより、労働者の失業の予防や雇用の安定を図ることを目的としています。(厚生労働省ウェブサイトより)

法案の概要

- ・製造業派遣の禁止(常用型を除く)
- ・登録型派遣の原則禁止(専門26業務、高齢者派遣、紹介予定派遣を例外)
- ・日雇い派遣を含む雇用期間が2カ月以内の短期派遣を原則禁止。
- ・改正法が公布されてから3年以内の政令で定める日から禁止。
- ・労働者のニーズがある等の業務は2年間の猶予期間を設け、最長5年後の禁止。

当社に与える影響

- ・当社は、設計開発に特化した専門26業務を主とする常用雇用型の特定労働者派遣事業を主要事業として営んでいるため、上記概要の法改正による直接的影響はありません。
- ・大手派遣事業社の技術者派遣事業への参入による競争激化が、想定されます。

2010年の動き

- 2月24日 厚労省は労政審より法律案要綱 に関して「妥当」との答申を得る。
3月 厚労省は、法案を国会提出する方針。

エコカー補助の延長(環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度)

【延長期間】 2010年9月30日まで延長。

【制度内容】 古い車を廃車して一定の環境性能を有する車を購入する場合、または古い車の廃車を伴わなくとも環境性能に優れた車を購入する場合に、補助金を交付。(国土交通省ウェブサイトより)

家電エコポイント制度の延長

【延長期間】 家電購入の期限を2010年12月31日まで延長。

【制度内容】 地球温暖化対策、経済の活性化及び地上デジタル対応テレビの普及を図るため、グリーン家電の購入により様々な商品・サービスと交換可能な家電エコポイントが取得できる。(環境省ウェブサイトより)

当社に与える影響

当社の主要顧客である輸送用機器、電気機械等の業績に好影響。

Ⅲ 今後の成長の為の骨格



今後の成長のための骨格

「技術者派遣事業の拡大」「新派遣分野の創造」
「請負事業の強化」「採用、教育部門の事業化」

短期課題克服の為の対策

新中期経営計画の解凍時に加速

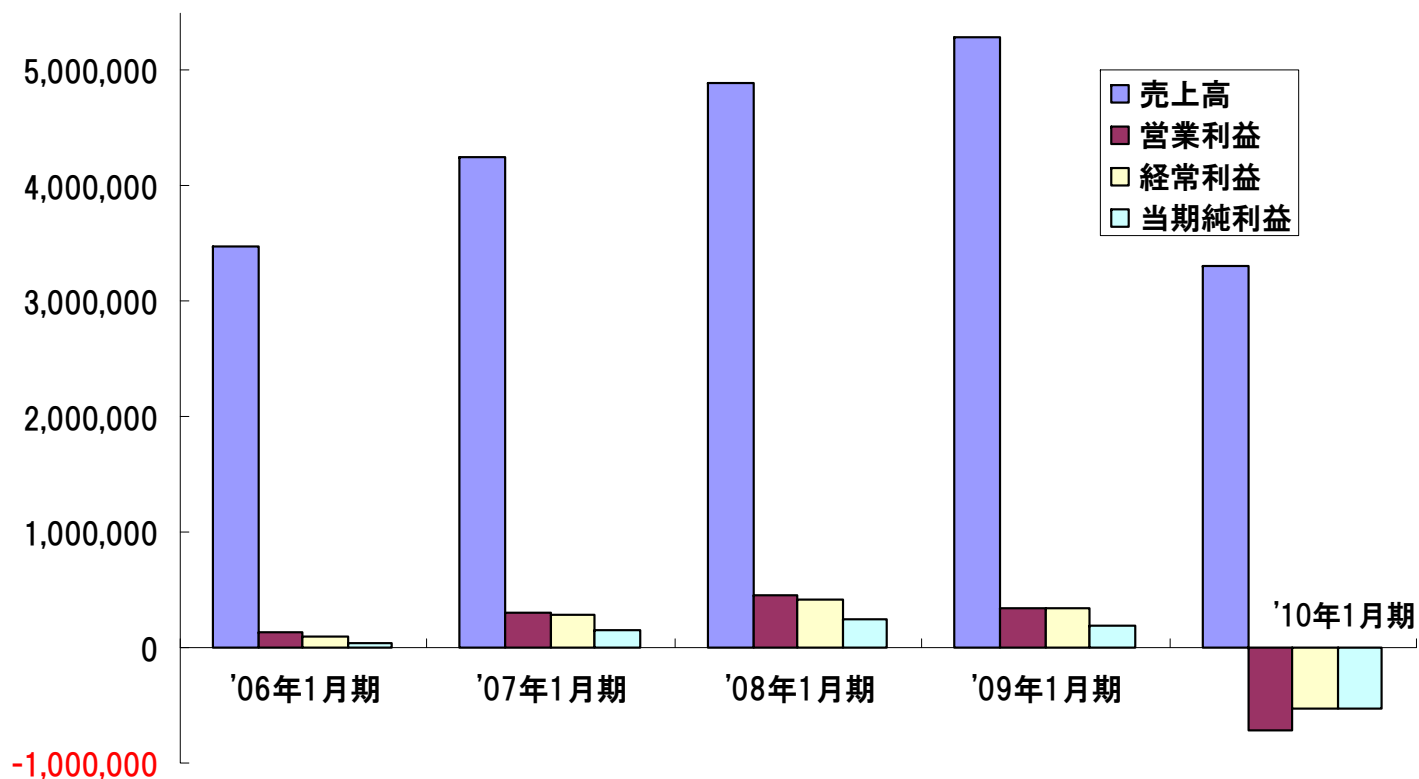
技術者派遣事業会社から
総合人材サービス会社へと成長

IV 參考資料

業績(5力年推移)

ARTNER CO.,LTD.

	'06年1月期 (千円)	'07年1月期 (千円)	'08年1月期 (千円)	'09年1月期 (千円)	'10年1月期 (千円)
売上高	3,480,723	4,253,117	4,899,017	5,293,000	3,301,079
営業利益	129,241	310,493	452,420	348,294	▲ 717,568
経常利益	101,456	288,944	409,740	350,430	▲ 521,617
当期純利益	34,990	150,200	241,361	198,774	▲ 525,222



■1株当たり情報(5カ年推移)

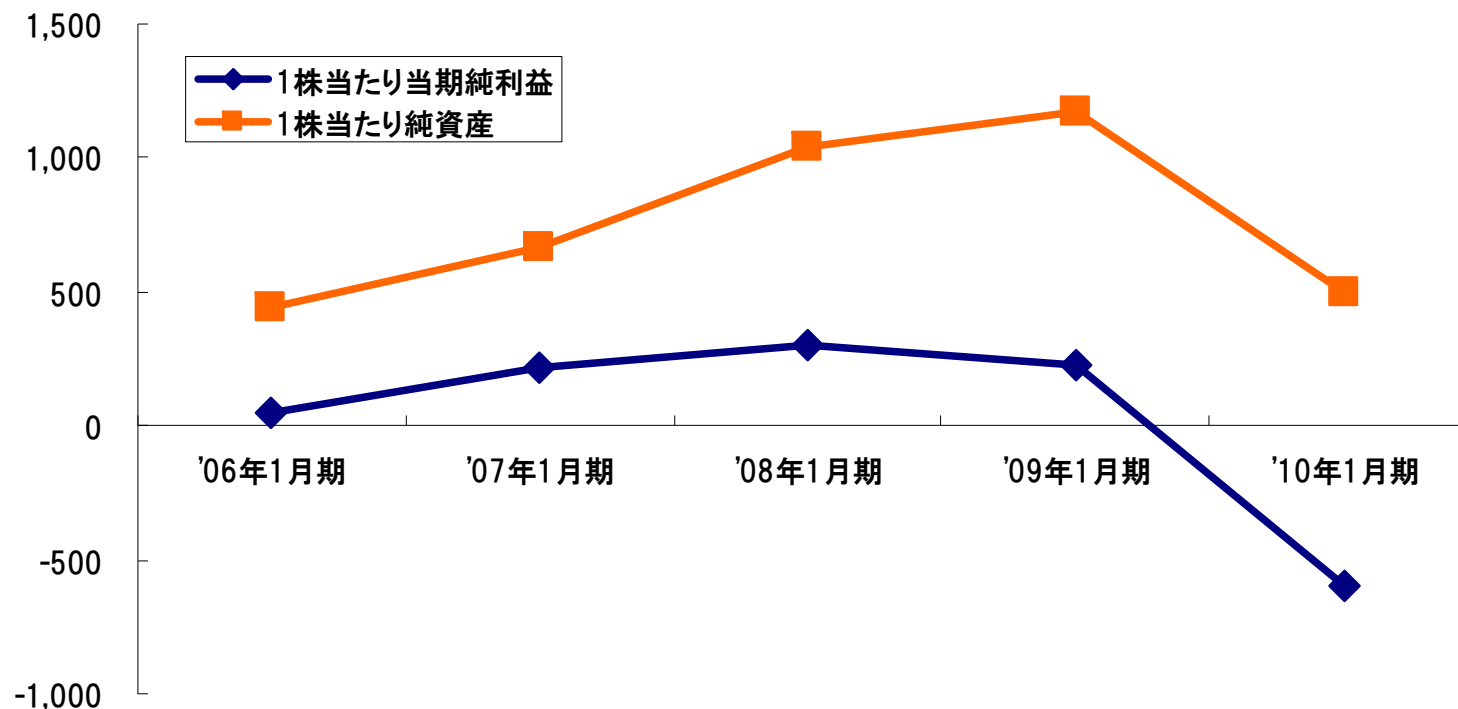
ARTNER CO.,LTD.

	'06年1月期 (円)	'07年1月期 (円)	'08年1月期 (円)	'09年1月期 (円)	'10年1月期 (円)
1株当たり当期純利益	53.13	220.92	298.30	225.39	▲ 595.56
1株当たり純資産	437.29	665.58	1040.13	1175.77	500.21

※2007年6月22日付をもって株式1株につき4株の分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、第45期('07年1月期)以前は、遡及修正を行った場合の

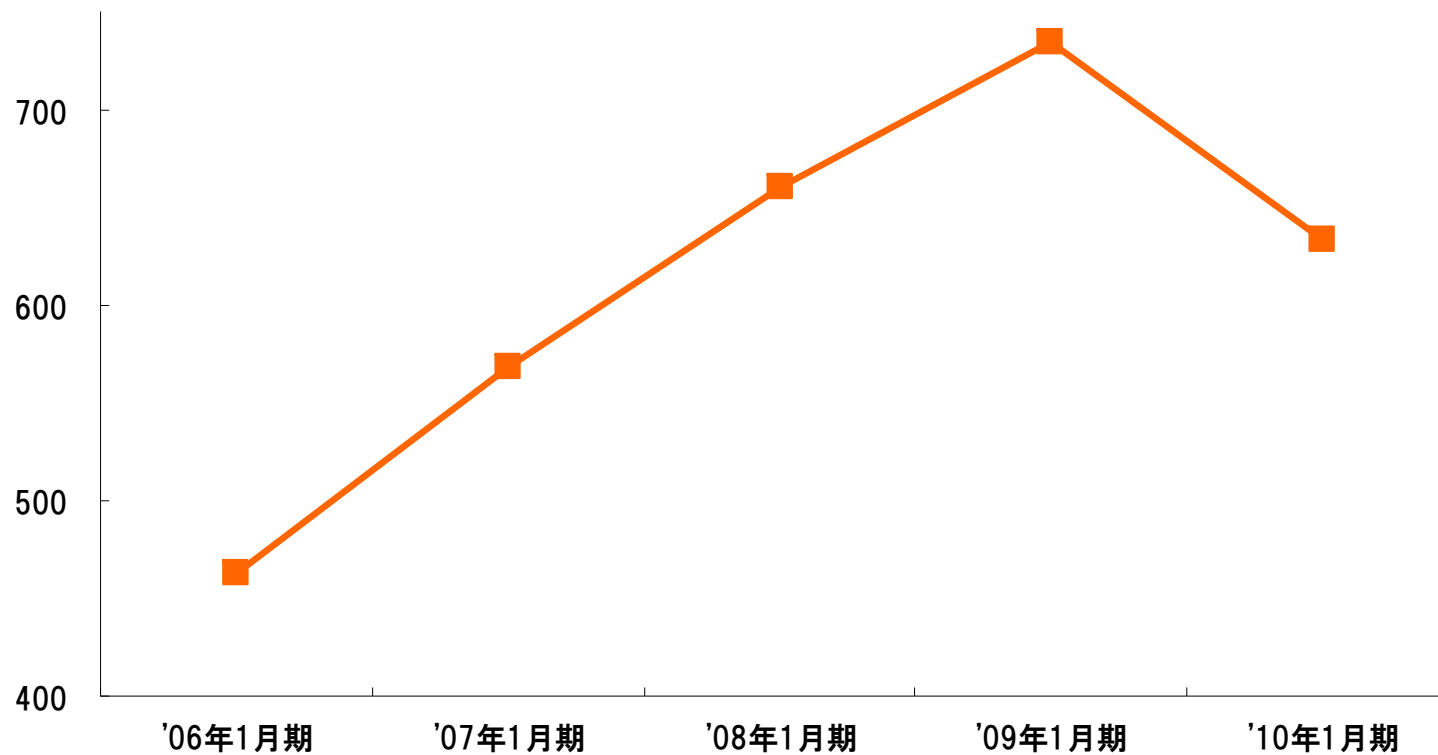
「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を表記しております。



■ 期末技術者数(5力年推移)

ARTNER CO.,LTD.

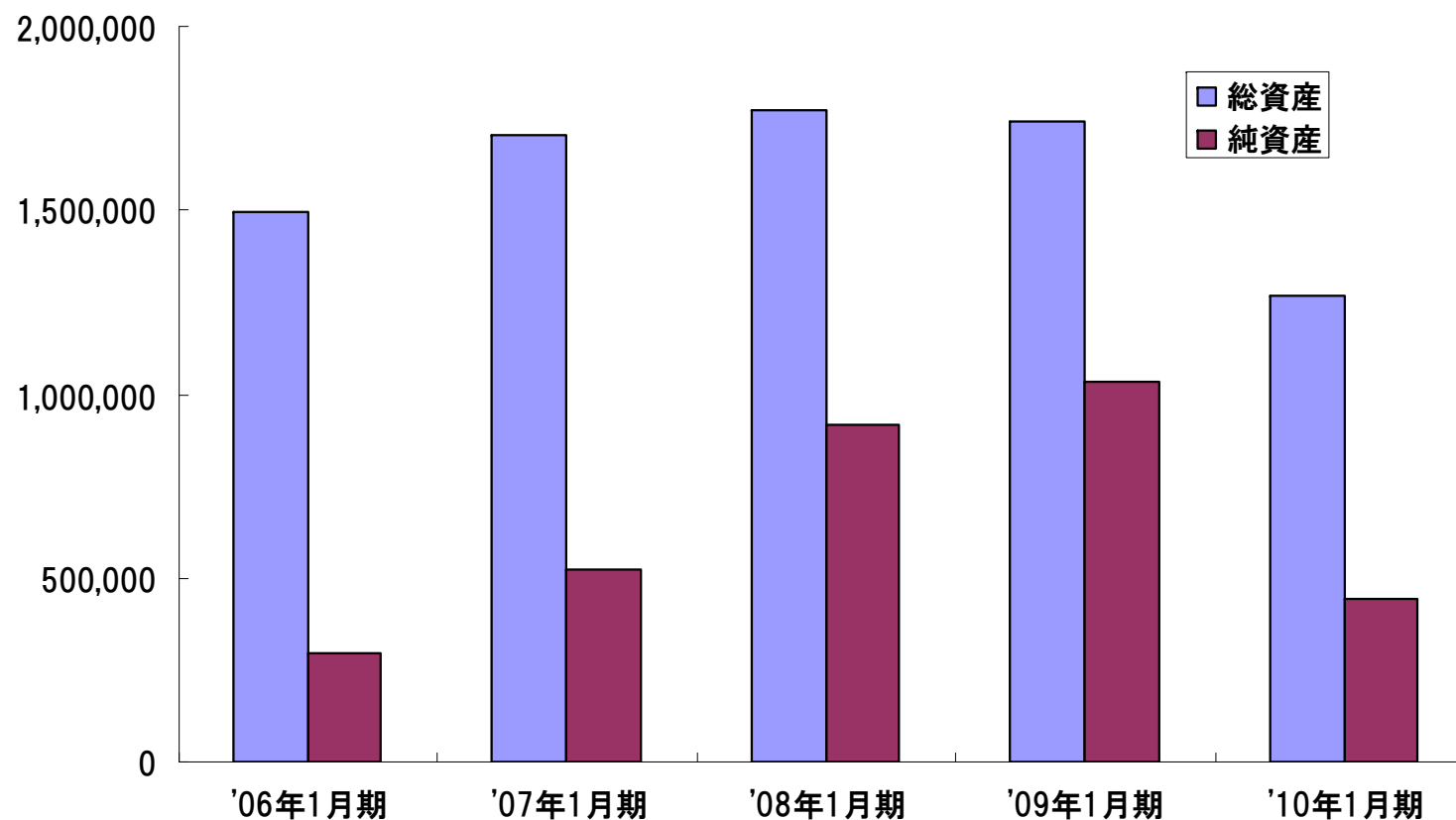
	'06年1月期 (人)	'07年1月期 (人)	'08年1月期 (人)	'09年1月期 (人)	'10年1月期 (人)
期末技術者数	463	568	660	734	633



■資産関連指標(5力年推移)

ARTNER CO.,LTD.

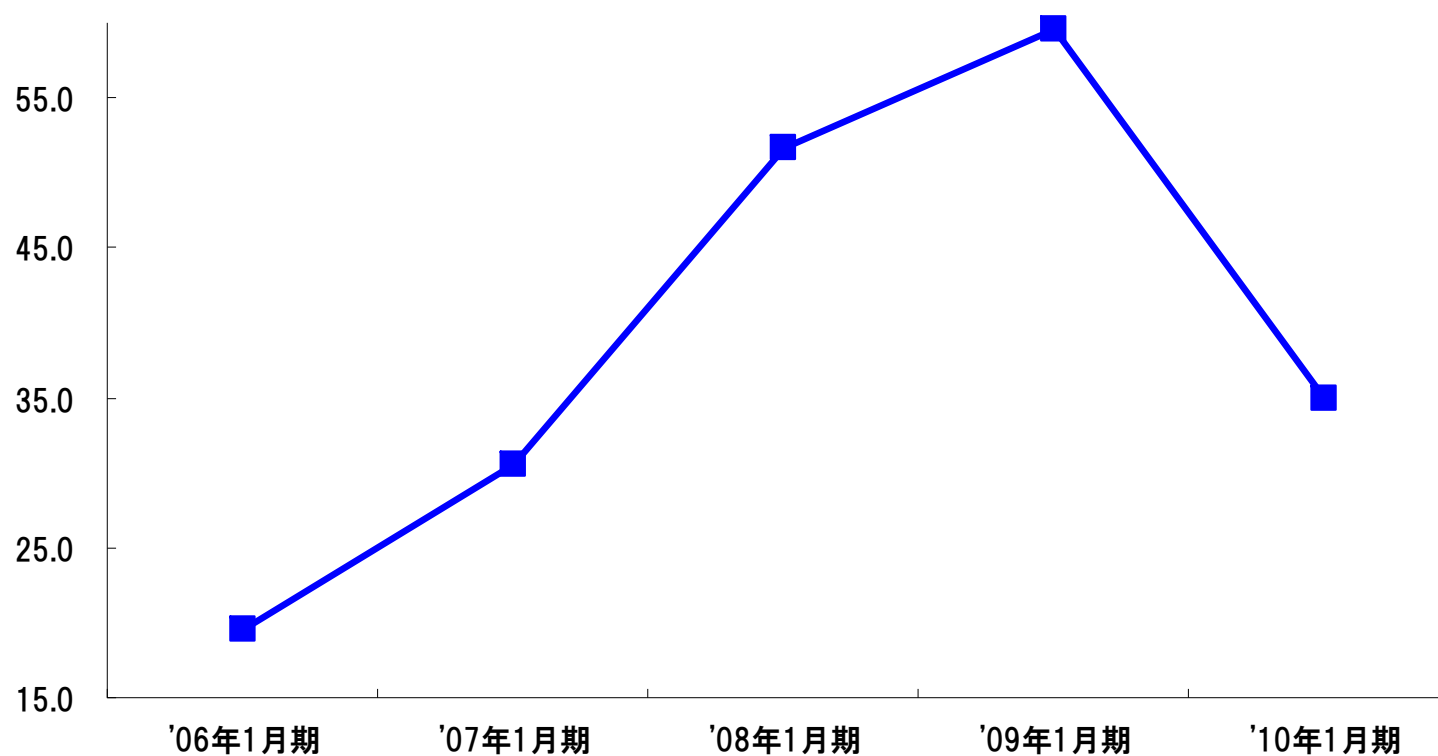
	'06年1月期 (千円)	'07年1月期 (千円)	'08年1月期 (千円)	'09年1月期 (千円)	'10年1月期 (千円)
総資産	1,497,294	1,703,515	1,774,443	1,742,425	1,265,253
純資産	293,857	520,485	917,325	1,036,914	441,137



■自己資本比率(5力年推移)

ARTNER CO.,LTD.

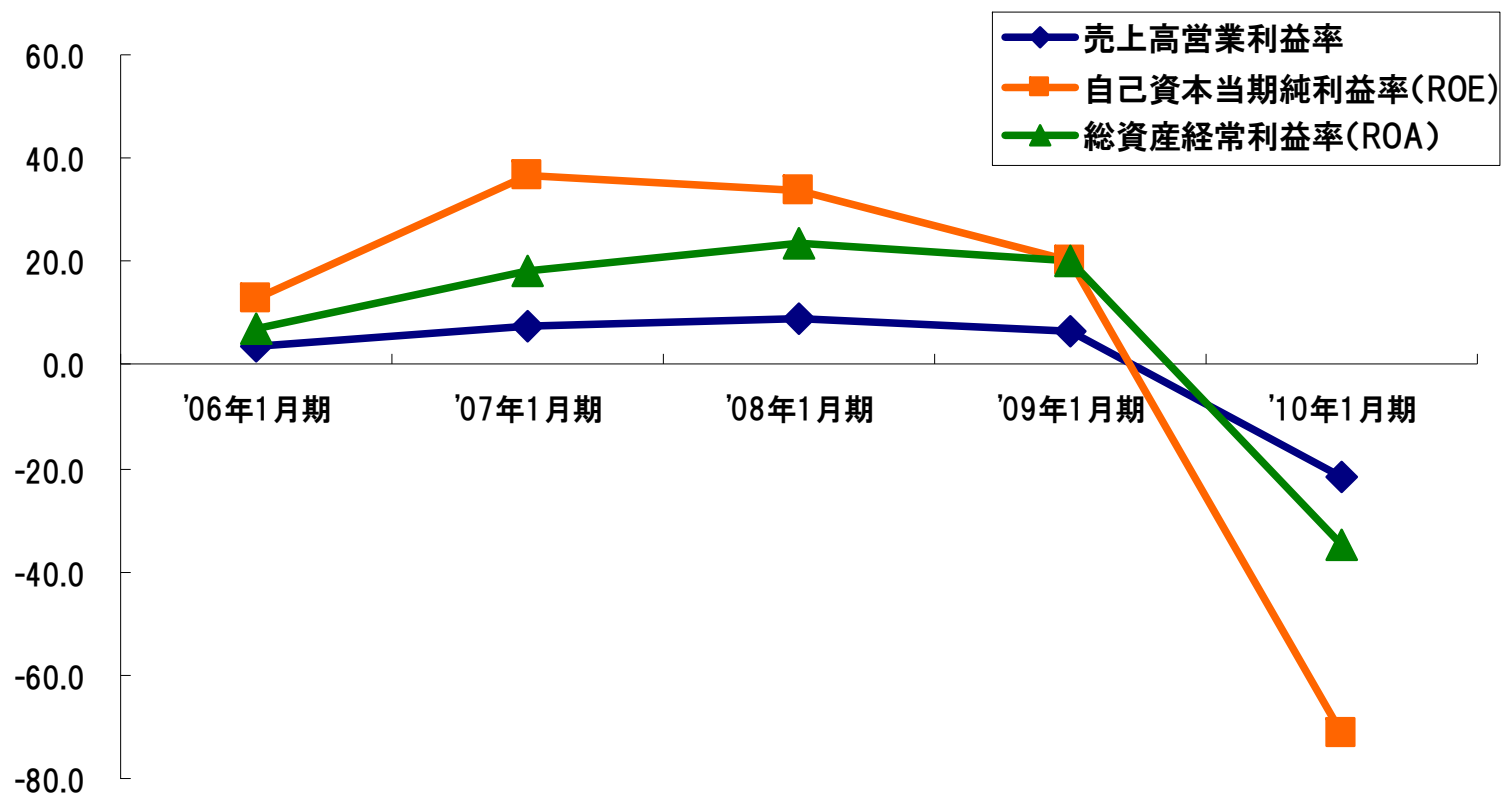
	'06年1月期 (%)	'07年1月期 (%)	'08年1月期 (%)	'09年1月期 (%)	'10年1月期 (%)
自己資本比率	19.6	30.6	51.7	59.5	34.9



■ 収益性指標(5力年推移)

ARTNER CO.,LTD.

	'06年1月期 (%)	'07年1月期 (%)	'08年1月期 (%)	'09年1月期 (%)	'10年1月期 (%)
売上高営業利益率	3.7	7.3	9.2	6.6	▲ 21.7
自己資本当期純利益率(ROE)	13.0	36.9	33.6	20.3	▲ 71.1
総資産経常利益率(ROA)	6.8	18.1	23.6	19.9	▲ 34.7



		'09年1月期	
		実績 (千円)	構成比 (%)
1	ニコン	600,320	11.3
2	パナソニック	497,857	9.4
3	トヨタテクニカルディベロップメント	302,167	5.7
4	NECマイクロシステム	209,894	4.0
5	キヤノンアネルバ	178,116	3.4
6	ブラザー工業	144,773	2.7
7	オムロン	116,625	2.2
8	三洋電機	115,352	2.2
9	キヤノン	111,587	2.1
10	アドヴィックス	104,609	2.0
上位10社 計		2,911,111	55.0
その他 計		2,381,888	45.0
全社 計		5,293,000	100.0

		'10年1月期	
		実績 (千円)	構成比 (%)
1	パナソニック	457,608	13.9
2	ニコン	274,933	8.3
3	NECマイクロシステム	153,964	4.7
4	ブラザー工業	91,818	2.8
5	三菱電機	84,028	2.5
6	矢崎部品	74,286	2.3
7	オムロンヘルスケア	73,483	2.2
8	日産自動車	71,910	2.2
9	キヤノン	71,618	2.2
10	トヨタテクニカルディベロップメント	67,082	2.0
上位10社 計		1,420,736	43.0
その他 計		1,880,342	57.0
全社 計		3,301,079	100.0

	'09年1月期	'10年1月期	前年 増減値	前年 増減率
最高株価(円)	1,910	1,290	▲ 620	▲ 32.5
最低株価(円)	881	590	▲ 291	▲ 33.0
期初株価(円)	1,530	1,046	▲ 484	▲ 31.6
期末株価(円)	996	600	▲ 396	▲ 39.8
期末時価総額(千円)	878,472	529,200	▲ 349,272	▲ 39.8
期末PER(倍)	4.42	▲ 1.01	▲ 5.43	—
期末PBR(倍)	0.85	1.20	0.35	—
出来高合計(株)	248,200	177,500	▲ 70,700	▲ 28.5
発行済株式数(株)	882,000	882,000	0	0.0
大株主の所有株式数(株)	715,904	727,800	11,896	1.7
発行済株式数に対する大株主の所有 株式数の割合(%)	81.2	82.5	1.3	—
1株当たり当期純利益(円)	225.39	▲ 595.56	▲ 820.95	—
1株当たり純資産(円)	1,175.77	500.21	▲ 675.56	—

■本資料お取り扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

■本資料に関するお問い合わせ先

**株式会社 アルトナー
経営戦略本部 IRグループ**

TEL : 045-470-5663

FAX : 045-473-4830

E-mail : ir@artner.co.jp